

質問 2

新電力に切り替え、経費削減を

——自然エネルギーの推進について

太田市の視察をふまえて質問しました



視察

新たな一歩を踏み出した太田市

先日、私は自然エネルギーの推進に非常に力を入れている群馬県太田市を訪れ、同市のエネルギー政策について伺って参りました。同市では、大型の太陽光発電所（メガソーラー）を市が直接運営しており、毎年約2億5千万円もの売電収入を得て、経費を差し引いても約1億円の利益を上げて、市の財政にも大きく貢献しているとのこと。

あまり知られていませんが、埼玉県は年間の晴天日数が日本一の県です。本市においても太陽光のエネルギーを活かすため、メガソーラーを建設することを提案します。

▼答弁（環境経済部長、以下同）
本市におきましても、沼端小学校第二グラウンド跡地に太陽光発電設備（武里太陽光発電所）を整備中で、その他にも粕壁小学校や武里南保育所に太陽光発電施設を設置するなどしておりますが、今のところメガソーラーの建設予定はありません。

▼答弁（市長）
新電力からの電気

次に、来年度から一般家庭においても、自由に電力会社を選べるようになります。本市では、すでに市内全37の小中学校で、東京電力以外の新電力（PPSⅡ特定規模電気事業者）と契約し、平成25年度分で約1千7百万円の経費削減がなつたと聞いております。他の公共施設も積極的に新電力に切り替えていくべきと考えます。現状はどうなっていますか。

▼答弁 小中学校のほか、平成26年度より新たに教育センターを新電力に切り替えました。電気料金につきましては、東京電力と比較した場合、新電力では22パーセントほどのコスト削減となります。

それでは、市長に伺います。いまの部長の説明によると、電力会社を切り替えることにより大きなコスト削減が実現し、市民の利益にもかなうと考えられますが、市長の考えをお聞かせください。

▼答弁（市長）
新電力からの電気

太田市では3つのメガソーラーを運営し、これまで発電した電気を電力会社に売電することで大きな収入を得てきました。これは、地方自治体が「自前の電力」を持つことであり、危機管理上も大きな意義のあることです。こうした購入につきましては、各施設ごとにメリット、デメリットを検証し、コスト面と環境面を考慮して検討していきたいと考えています。

今回の私の一般質問を受け、市では環境経済部が中心となって、各公共施設における電力会社の契約先を順次、見直していくの說明がありましたので、今後の動きに注目したいと思います。ちなみに、太田市の場合、すでに主な公共施設の9割以上を新電力から購入して、以前と比べて年間約5千万円の経費削減がなつたとのこと。

自治体の電力参入は太田市だけのことではなく、全国に広がりがつつある動きです。地域が安心・安全な自然エネルギーを活用して自ら電力を作り出し、その地域で消費する、いわゆる「電力の地産地消」が、全国の自治体で実現すれば、国のエネルギー政策はどうあれ、おのずと原発を含む旧来の電力源は必要なくなっていくと思います。

そんなことは夢物語とおっしゃる方もいるかもしれませんが、私はこの「エネルギー革命」を実現するために、今後行動していきます。

項目	9,599 kWh	4,500 kg-CO2	983 軒分
総発電量	9,599 kWh	4,500 kg-CO2	983 軒分
CO2削減効果	983 軒分		
一般家庭 (1日分)			

項目	1,055 kWh	480 kg-CO2	1,213 kWh
現在の発電電力	1,055 kWh	480 kg-CO2	1,213 kWh
現在の発電電力	840 kWh	376 kg-CO2	5,193 kWh
半日の発電電力	1,350 kWh	625 kg-CO2	137 軒分
CO2削減効果	625 kg-CO2	137 軒分	
一般家庭 (1日分)			

項目	1,313 kWh	593 kg-CO2	527 軒分
現在の発電電力	1,313 kWh	593 kg-CO2	527 軒分
現在の発電電力	840 kWh	376 kg-CO2	1,213 kWh
半日の発電電力	1,350 kWh	625 kg-CO2	137 軒分
CO2削減効果	625 kg-CO2	137 軒分	
一般家庭 (1日分)			

一般家庭の何軒分の電力を発電しているかがリアルタイムで分かる太田市太陽光発電所のホームページ



子育て・教育問題

いじめ防止条例の制定

今議会で、「春日部市いじめ防止条例」案が可決されました。これは、国の「いじめ防止対策推進法」の施行を受けて作られた条例で、具体的には、学校関係者らで組織される「市いじめ問題対策連絡協議会」と弁護士や学識経験者らがメンバーの「市いじめ問題対策調査委員会」という組織が新たに作られ、両者が連携していじめ対策を協議するほか、重要な問題が発生した際は、「市いじめ問題再調査委員会」が問題の解決に当たります。

条例案は可決されましたが、各議員からは、最近増加しているスマートフォン「ライン」を通じたいじめに対する具体案を求める声や、いじめの発生件数など、現状把握が甘いのではないか、などの意見がありました。

今年度から、国の子育て制度が大きく変わりましたが、今回の春日部市議会においても、子育て、また教育に関する議案や一般質問での議論がありましたので、その中から、いくつか取り上げてご報告します。

病時保育の充実を!

吉田剛議員は、その一般質問の中で、「病時保育」の充実を訴えました。私や吉田議員自身もそうですが、多くのひとり親や共働き家庭の親たちは、子どもが急に風邪をひいて保育所や学校を欠席する場合でも、簡単には仕事を休むことができず、子どもの預け先に困った経験を何度もしています。

同議員は、そんな時に簡単

子育て世代の流出問題

本市の人口は、平成15年をピークに減少し続けていますが、30代、40代のいわゆる



子育て世代において、市内への転入数と市外への転出数を比べ

な手続き、そして低費用で子どもを預かってくれる制度のある福岡県筑後市の例を挙げて、病時保育の早急な整備を求めました。私も同市には視察で訪れましたが、看護師を配置した病時保育施設で、生後3か月から小学生までの子どもを、1日2千円で預つてくれています。



てみると、平成25年度、26年度共に転出数が転入数を上回っていることが、今回の今尾安徳議員の一般質問で判明しました。

「子育て日本一」を標榜する春日部市ですから、この現状を深刻にとらえ、子育てする方々にとって、魅力的な事業をさらに考える必要があるでしょう。

市庁舎移転問題、いまむかし

写真は、昭和45年2月のかすかべ広報誌です。「長い間の懸念であった新市庁舎建設の起工式は、(中略)晴れたわたつた新春の空の下、新庁舎建設予定地で行われまし」と、新しい市役所ができることへの、当時の期待感が伝わってきます。

それから約45年を経て、いままた市役所移転問題が注目を浴びています。45年前は春日部駅の東口から、当時、未整備地域だった西口への移転がなされました。これと並行して、各公共施設や春日部郵便局なども駅の西側に作られ、めざましい発展を遂げたのとは対照的に、東側は徐々に活気を失い、現在に至っているのが現状です。



今回の移転候補地は、市立病院(跡地)と市民文化会館の2か所に絞られました。ただ、私は以前にも書きましたが、移転先を選ぶためのこれまでの議論は現状分析ばかりで、「未来目線」での議論がほとんどなされていません。市役所をどこに置かというのは、将来の春日部の街づくり、そして、経済発展にも大きく関わってくるということです。西口VS東口ということではなく、重要なのは、市全体の発展が望める最善の選択を行うことです。本庁舎整備を話し合う審議会には、建築分野の大学の先生はいらっしゃるのですが、「街づくり」や「都市計画」に精通した方が不足しています。私はそうした分野の専門家から広くご意見を伺い、今後の議会での議論に活かしていきたいと考えています。